

労働力調査（基本集計）
平成27年(2015年) 8 月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- 就業者数は6379万人。前年同月に比べ16万人の増加。9か月連続の増加
- 雇用者数は5639万人。前年同月に比べ39万人の増加
- 正規の職員・従業員数は3329万人。前年同月に比べ24万人の増加。非正規の職員・従業員数は1972万人。前年同月に比べ24万人の増加
- 主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- 就業率は57.6%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】

- 完全失業者数は225万人。前年同月に比べ6万人の減少。63か月連続の減少
- 求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が3万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が同数

【完全失業率】

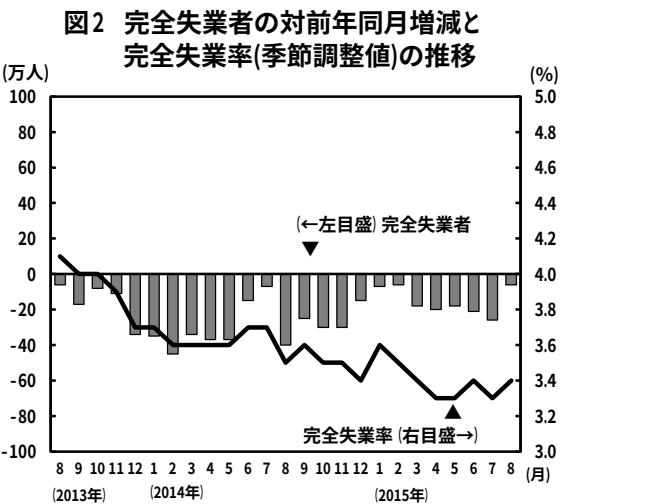
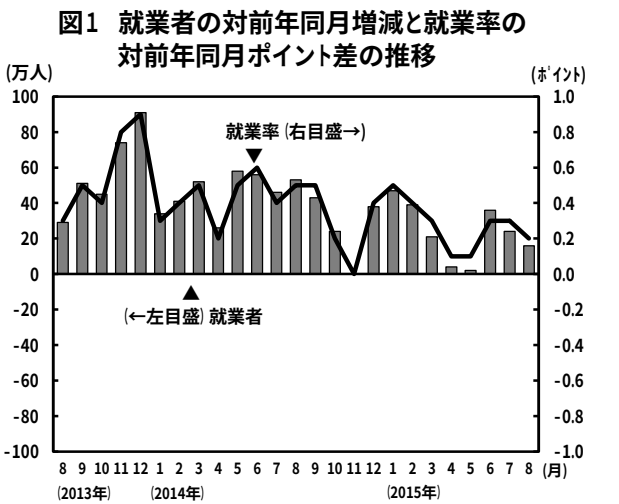
- 完全失業率（季節調整値）は3.4%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- 非労働力人口は4462万人。前年同月に比べ17万人の減少。3か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
就業者	6379	16	24	36	2
自営業主・家族従業者	703	-28	-7	-14	-25
雇用者	5639	39	32	48	32
（雇用形態別雇用者）					
正規の職員・従業員	3329	24	29	21	7
非正規の職員・従業員	1972	24	17	34	28
パート	939	7	20	23	10
アルバイト	399	-1	-9	-3	7
労働者派遣事業所の派遣社員	132	20	12	16	4
契約社員	298	2	8	-12	-6
嘱託	120	1	-7	9	12
その他	85	-3	-7	1	1
（主な産業別就業者）					
農業、林業	225	0	5	10	9
建設業	491	-15	7	9	-6
製造業	1012	-24	-20	-17	-3
情報通信業	204	2	5	12	11
運輸業、郵便業	343	17	1	-15	-17
卸売業、小売業	1046	-13	-8	-7	-14
学術研究、専門・技術サービス業	201	-3	-9	-1	3
宿泊業、飲食サービス業	378	4	-1	0	-3
生活関連サービス業、娯楽業	233	-11	-7	-19	-21
教育、学習支援業	297	10	9	-2	6
医療、福祉	789	36	29	50	35
サービス業（他に分類されないもの）	401	-1	11	11	18
就業率	57.6	0.2	0.3	0.3	0.1
うち15～64歳	73.3	0.5	0.7	0.6	0.3
完全失業者	225	-6	-26	-21	-18
男	134	-7	-13	-10	-7
女	91	0	-12	-11	-11
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	26	0	-4	-1	-6
勤め先や事業の都合	41	-3	-9	-6	-1
自発的（自己都合）	93	0	-4	-10	-2
学卒未就職	10	-2	-2	-2	-4
収入を得る必要が生じたから	30	-1	-3	0	-2
その他	20	-1	-3	1	-5
非労働力人口	4462	-17	-8	-15	8

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
完全失業率	3.4	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	3.5	0.0	-0.1	0.0	0.2
女	3.2	0.0	0.1	0.1	-0.2



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は8万人(0.1%)の増加、非労働力人口は17万人(0.4%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は34万人(0.6%)の減少、非労働力人口は63万人(3.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は42万人(5.9%)の増加、非労働力人口は46万人(1.8%)の増加

表1 就業状態別人口

2015年 8月 (平成27年)		実数			(万人, %, ポイント) 対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11075	5344	5731	-4	-1	-3
	15～64歳	7695	3883	3812	-94	-44	-50
	65歳以上	3380	1461	1919	90	43	47
労働力人口	総数	6603	3757	2846	8	-19	27
	15～64歳	5848	3300	2548	-34	-37	3
	65歳以上	755	456	299	42	18	24
就業者	総数	6379	3623	2756	16	-12	28
	15～64歳	5638	3177	2461	-30	-33	3
	65歳以上	741	446	295	45	21	24
完全失業者	総数	225	134	91	-6	-7	0
	15～64歳	210	123	87	-4	-4	0
	65歳以上	14	11	4	-3	-2	0
非労働力人口	総数	4462	1582	2880	-17	16	-32
	15～64歳	1839	579	1260	-63	-8	-55
	65歳以上	2623	1003	1620	46	24	23
労働力人口比率	総数	59.6	70.3	49.7	0.1	-0.3	0.5
	15～64歳	76.0	85.0	66.8	0.5	0.0	0.9
	65歳以上	22.3	31.2	15.6	0.6	0.3	0.9
就業率	総数	57.6	67.8	48.1	0.2	-0.2	0.5
	15～64歳	73.3	81.8	64.6	0.5	0.1	1.0
	65歳以上	21.9	30.5	15.4	0.7	0.5	0.9

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6379万人。前年同月に比べ16万人(0.3%)の増加。9か月連続の増加。
- ・男性は12万人の減少、女性は28万人の増加

表2 男女別就業者

2015年 8月 (平成27年)		(万人)	
実数	対前年 同月増減		
就業者	6379	16	
男	3623	-12	
女	2756	28	

図3-1 就業者の推移(男女計)

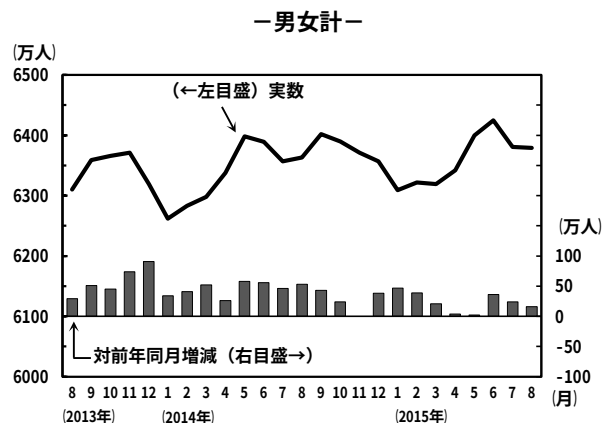
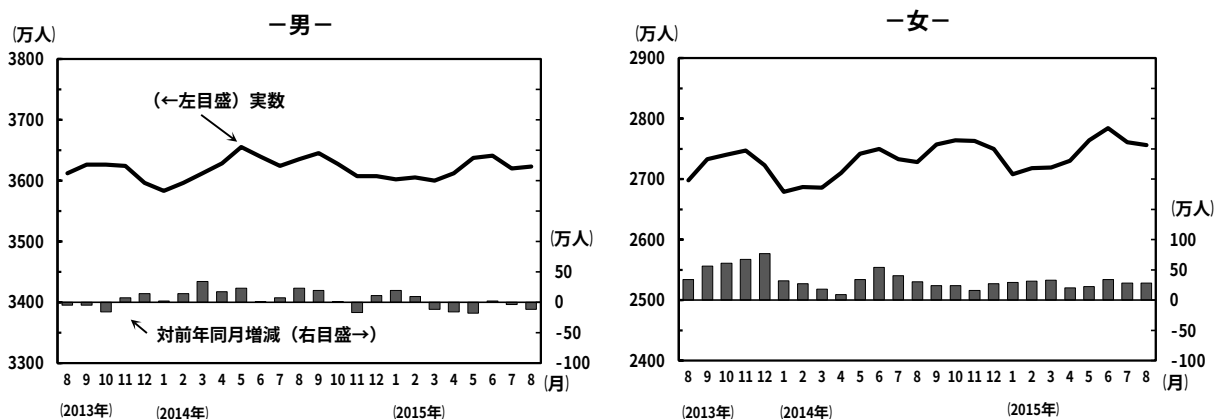
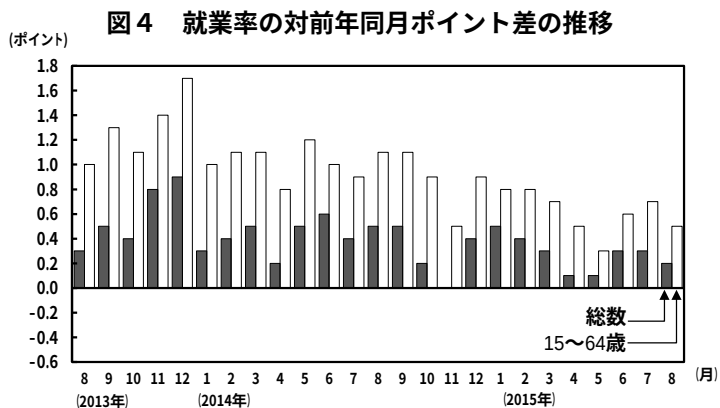


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.6%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・ 15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇。
男性は81.8%。0.1ポイントの上昇。
女性は64.6%。1.0ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・ 自営業主・家族従業者数は703万人。前年同月に比べ28万人(3.8%)の減少
- ・ 雇用者数は5639万人。前年同月に比べ39万人(0.7%)の増加。32か月連続の増加。
男性は3169万人。1万人の増加。
女性は2470万人。38万人の増加
- ・ 非農林業雇用者数は5587万人。常雇は5187万人
- ・ 常雇のうち、
無期の契約は3770万人。
有期の契約は1084万人

表3 従業上の地位別就業者

2015年 8月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6379	16
自営業主・家族従業者	703	-28
雇用者	5639	39
男	3169	1
女	2470	38
うち非農林業雇用者	5587	40
常雇	5187	63
無期の契約	3770	64
有期の契約	1084	10
役員	333	-11
臨時雇	325	-25
日雇	74	0

4 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3329万人。前年同月に比べ24万人(0.7%)の増加
- ・ 非正規の職員・従業員数は1972万人。前年同月に比べ24万人(1.2%)の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇

表4 雇用形態別雇用者

2015年 8月 (平成27年)	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5302	49	...	2914	10	...	2387	39	...
正規の職員・従業員	3329	24	62.8	2271	-3	77.9	1058	27	44.3
非正規の職員・従業員	1972	24	37.2	643	13	22.1	1330	12	55.7
パート	939	7	17.7	105	0	3.6	835	8	35.0
アルバイト	399	-1	7.5	206	1	7.1	193	-2	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	132	20	2.5	52	10	1.8	80	10	3.4
契約社員	298	2	5.6	160	1	5.5	138	1	5.8
嘱託	120	1	2.3	75	1	2.6	45	0	1.9
その他	85	-3	1.6	45	1	1.5	39	-5	1.6

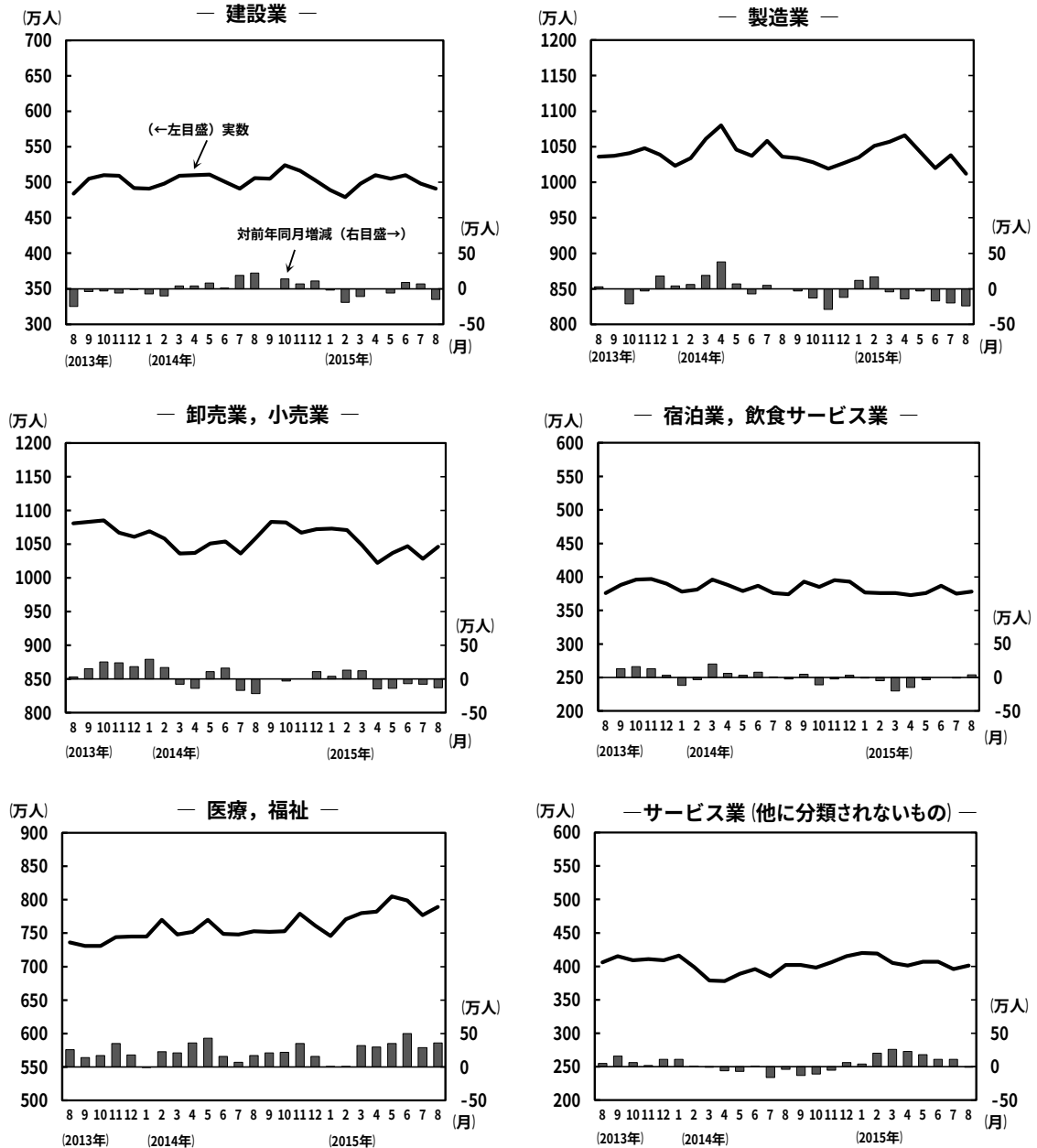
注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産 業

表5 主な産業別就業者・雇用者

2015年 8月 (平成27年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	225	6154	491	1012	204	343	1046	167	124	201	378	233	297	789	401
	対前年同月 増減	0	16	-15	-24	2	17	-13	-4	9	-3	4	-11	10	36	-1
	対前年同月 増減率(%)	0.0	0.3	-3.0	-2.3	1.0	5.2	-1.2	-2.3	7.8	-1.5	1.1	-4.5	3.5	4.8	-0.2
雇用者	実数	52	5587	404	969	196	328	960	163	112	156	319	178	271	757	361
	対前年同月 増減	-1	40	-4	-19	1	16	-5	-4	9	0	2	-9	14	36	1
	対前年同月 増減率(%)	-1.9	0.7	-1.0	-1.9	0.5	5.1	-0.5	-2.4	8.7	0.0	0.6	-4.8	5.4	5.0	0.3

図5 主な産業別就業者の推移



注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1483万人と、14万人(0.9%)減少
 - 30～499人規模 …… 1938万人と、35万人(1.8%)増加
 - 500人以上規模 …… 1583万人と、10万人(0.6%)増加

III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は225万人。前年同月に比べ6万人(2.6%)の減少。63か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ7万人の減少、女性は前年同月と同数

表6 男女別完全失業者

2015年 8月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	225	-6
男	134	-7
女	91	0

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

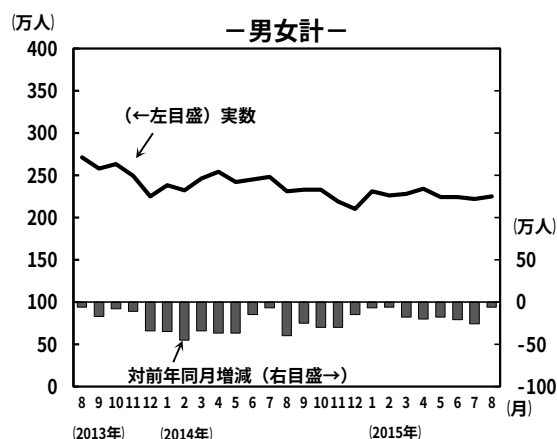
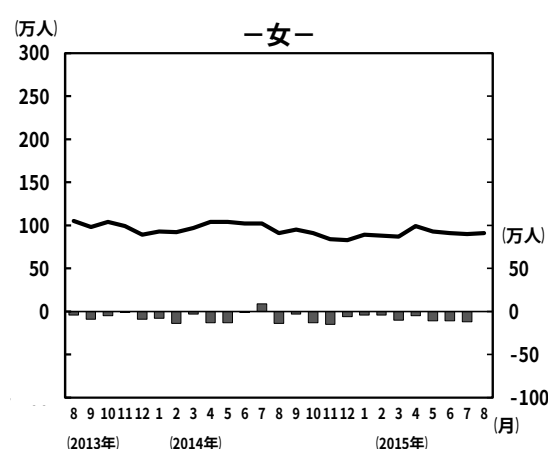
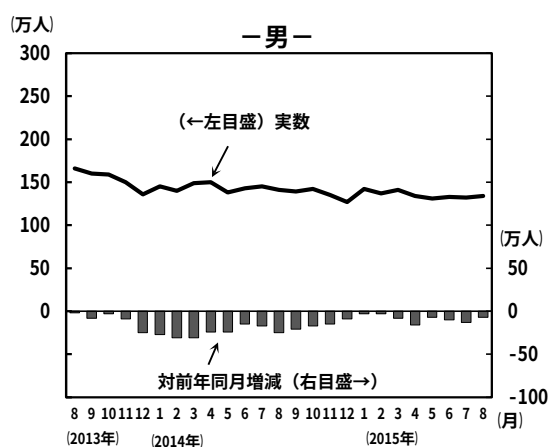


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



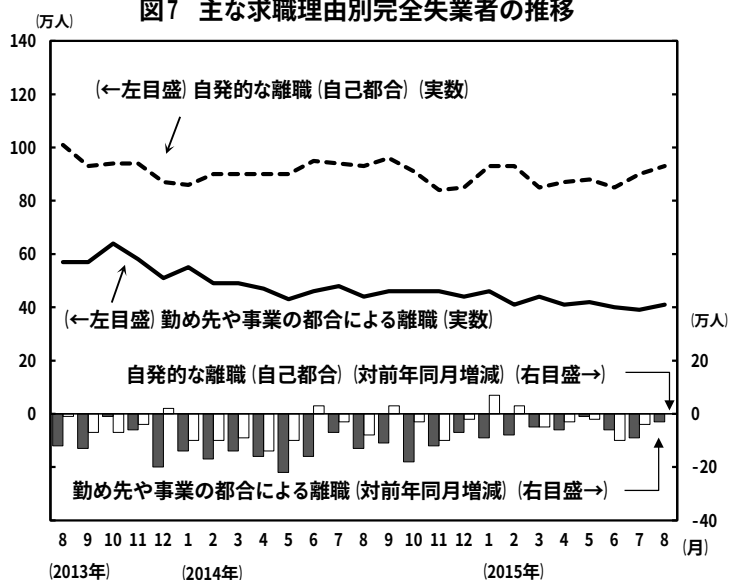
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は41万人と、前年同月に比べ3万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は93万人と、前年同月と同数

表7 求職理由別完全失業者

2015年 8月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	225	-6
仕事をやめたため求職	160	-3
非自発的な離職	67	-3
定年又は雇用契約の満了による離職	26	0
勤め先や事業の都合による離職	41	-3
自発的な離職(自己都合)	93	0
新たに求職	60	-4
学卒未就職	10	-2
収入を得る必要が生じたから	30	-1
その他	20	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少。「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で増加

表8 年齢階級別完全失業者 (原数値)

2015年 8月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	225	-6	134	-7	91	0
15～24歳	29	0	17	0	12	-1
25～34歳	53	-1	29	-3	23	1
35～44歳	47	-2	27	-1	20	-1
45～54歳	41	-2	23	1	18	-3
55～64歳	41	2	27	-1	14	3
65歳以上	14	-3	11	-2	4	0
(再掲)55～59歳	19	0	11	-2	8	2
(再掲)60～64歳	22	2	16	1	6	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は48万人と、前年同月に比べ3万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者
及び完全失業率 (原数値)

2015年 8月 (平成27年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	225	-6	3.4	-0.1
2人以上の世帯	48	-3	1.9	-0.1
世帯主	33	1	2.2	0.0
世帯主の配偶者	105	-5	6.4	-0.1
その他の家族	39	0	4.3	-0.2
単身世帯				

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6375万人。前月に比べ3万人(0.0%)の減少
- ・雇用者数は5639万人。前月に比べ4万人(0.1%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は224万人。前月に比べ4万人(1.8%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は6万人(9.8%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は4万人(4.6%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		8月	7月	6月	5月
就業者	6375	-3	-13	34	19
男	3615	-2	-3	7	5
女	2759	-2	-11	25	16
うち雇用者	5639	4	-8	24	18
完全失業者	224	4	-2	4	-1
男	133	3	-4	1	6
女	91	0	3	3	-5
非自発的な離職	67	6	-3	-2	-2
自発的な離職(自己都合)	91	4	4	-4	3
新たに求職	63	-2	-6	11	-4
完全失業率	3.4	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	3.5	0.0	-0.1	0.0	0.2
女	3.2	0.0	0.1	0.1	-0.2
非労働力人口	4469	-1	8	-35	-22
男	1592	-2	7	-9	-11
女	2878	2	1	-25	-11

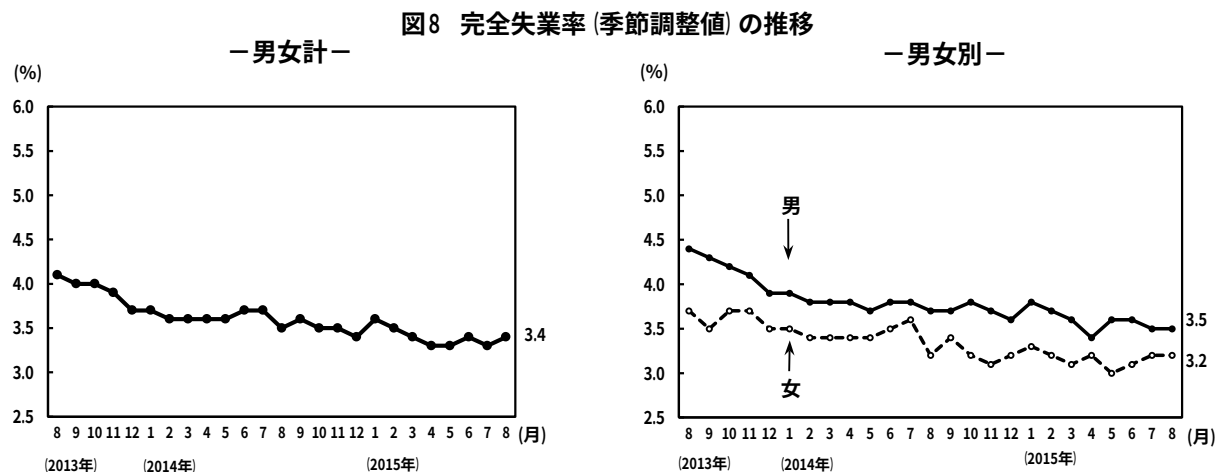
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.4%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.5%と、前月と同率
- ・女性は3.2%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性は「25～34歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下し、「15～24歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で上昇
- ・女性は「15～24歳」及び「25～34歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下し、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2015年 8月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.4	0.1	3.5	0.0	3.2	0.0
15～24歳	5.6	0.1	6.3	0.8	4.9	-0.7
25～34歳	4.5	-0.4	4.4	-0.3	4.5	-0.9
35～44歳	3.1	0.0	3.2	0.0	3.0	0.0
45～54歳	2.8	0.2	2.9	0.1	2.7	0.4
55～64歳	3.5	0.5	3.9	0.5	2.9	0.5
65歳以上	1.9	0.1	...	...	...	...

注) 65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4469万人。前月に比べ1万人(0.0%)の減少